



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場会社名 ケル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6919 URL <https://www.kel.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土居 悦郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 牧田 直規 TEL 042-374-5810  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,461	28.1	1,471	135.4	1,507	144.3	1,020	149.1
2021年3月期第3四半期	7,384	△6.1	625	△5.0	617	△14.1	409	△12.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,288百万円 (166.3%) 2021年3月期第3四半期 483百万円 (△4.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	140.43	—
2021年3月期第3四半期	56.38	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	17,699	13,471	76.1
2021年3月期	15,958	12,494	78.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 13,471百万円 2021年3月期 12,494百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	18.00	—	23.00	41.00
2022年3月期	—	20.00	—		
2022年3月期（予想）				21.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	23.0	1,900	92.2	1,930	91.3	1,250	72.3	172.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	7,743,000株	2021年3月期	7,743,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	476,457株	2021年3月期	476,389株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	7,266,543株	2021年3月期3Q	7,266,611株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当該業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や緊急事態宣言解除等により、経済活動は正常化に向かい、緩やかな回復基調にありました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、世界的な経済活動の持ち直しに伴う輸出の増加等を背景に好調な状況が続きました。特に需要の牽引役である半導体製造装置等の工業機器市場は拡大を続け、自動車の電装化により車載機器市場も加速し、好調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、工業機器市場、車載機器市場を中心に旺盛な需要を的確に捉えるとともに、生産性の向上によるコスト削減、設備投資の効率化や諸経費の抑制など経営全般にわたり効率化を推し進め、企業基盤のさらなる強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は94億61百万円（前年同四半期比28.1%増）、利益面につきましては営業利益14億71百万円（同135.4%増）、経常利益15億7百万円（同144.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億20百万円（同149.1%増）となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億41百万円増加し、176億99百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加額3億73百万円、電子記録債権の増加額4億74百万円、棚卸資産の増加額6億14百万円があったこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億64百万円増加し、42億28百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加額1億円並びに電子記録債務の増加額5億61百万円、未払法人税等の増加額1億43百万円があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億76百万円増加し134億71百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、2.2ポイント減少し、76.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想（通期）につきましては、2021年10月7日に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年2月7日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,393,462	4,691,863
受取手形及び売掛金	2,355,117	2,728,590
電子記録債権	1,193,618	1,667,779
有価証券	285,669	203,281
商品及び製品	663,291	830,652
仕掛品	46,106	37,967
原材料及び貯蔵品	763,239	1,218,520
その他	237,627	157,694
貸倒引当金	△3,424	△4,132
流動資産合計	9,934,707	11,532,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,414,809	1,375,348
機械装置及び運搬具(純額)	1,208,284	1,291,861
工具、器具及び備品(純額)	314,169	297,765
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	-	5,150
有形固定資産合計	4,109,017	4,141,880
無形固定資産	109,341	99,866
投資その他の資産		
投資有価証券	727,377	989,832
その他	1,077,749	936,174
投資その他の資産合計	1,805,127	1,926,006
固定資産合計	6,023,486	6,167,754
資産合計	15,958,193	17,699,971
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	747,704	848,476
電子記録債務	947,524	1,509,161
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	175,343	318,910
賞与引当金	227,614	210,769
役員賞与引当金	37,000	53,000
その他	381,887	333,357
流動負債合計	2,967,075	3,723,675
固定負債		
退職給付に係る負債	494,215	488,049
その他	2,650	17,154
固定負債合計	496,865	505,204
負債合計	3,463,940	4,228,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	9,512,146	10,221,074
自己株式	△246,674	△246,674
株主資本合計	12,322,529	13,031,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,909	364,695
為替換算調整勘定	11,595	90,464
退職給付に係る調整累計額	△20,782	△15,525
その他の包括利益累計額合計	171,723	439,633
純資産合計	12,494,253	13,471,092
負債純資産合計	15,958,193	17,699,971

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,384,998	9,461,340
売上原価	5,445,134	6,452,029
売上総利益	1,939,863	3,009,310
販売費及び一般管理費	1,314,624	1,537,732
営業利益	625,239	1,471,577
営業外収益		
受取利息	953	1,921
受取配当金	24,892	23,143
助成金収入	9,420	271
保険戻戻金	2,048	24,392
その他	3,050	1,699
営業外収益合計	40,366	51,428
営業外費用		
支払利息	1,752	1,759
為替差損	46,033	12,598
その他	670	899
営業外費用合計	48,455	15,257
経常利益	617,150	1,507,748
特別利益		
固定資産売却益	—	537
特別利益合計	—	537
特別損失		
固定資産除却損	114	4,252
固定資産売却損	—	31
特別損失合計	114	4,284
税金等調整前四半期純利益	617,036	1,504,001
法人税、住民税及び事業税	166,919	470,711
法人税等調整額	40,389	12,828
法人税等合計	207,308	483,539
四半期純利益	409,727	1,020,461
親会社株主に帰属する四半期純利益	409,727	1,020,461

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	409,727	1,020,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,461	183,785
為替換算調整勘定	5,160	78,868
退職給付に係る調整額	5,445	5,256
その他の包括利益合計	74,066	267,910
四半期包括利益	483,794	1,288,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	483,794	1,288,372
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、従前どおり出荷時に収益を認識しております。また、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

この結果、第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。